

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

経済学研究科では、「豊かな国際社会の構築・発展に貢献する新たな知的創造と、国際社会へのその発信を意欲的に挑戦する人材、また、そうした知的創造を生かしながら高等教育や高度職業に従事して国際社会に貢献する人材を養成、輩出する」という、経済学研究科の理念・目的に近づくようおおむね対応しており、その努力は評価できる。

自己点検・評価の各基準においては、経済学研究科が抱える現状の課題を的確に把握し、その評価を正しく行い、極めて現実的な改革や対策を計画し、時には全学にも働きかけ、着実に課題に対応できているという推進力は、極めて高く評価できる。

とりわけ、最大の課題である充足率の向上については、制度改革だけでなく、進学相談会での独自プログラムの実施が行われ、その努力は高く評価できる。さらに、研究の質向上に向けての制度改革も多様な方法で着実に実行され、評価できる。今後も、とすれば二律背反しかねない、充足率と質という2つの水準を同時に向上させていく、継続的な改善活動を期待する。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

2017年度入試では、外部試験を利用している「経済学検定」の修士課程の基準をB+からAに引き上げ、2018年度入試でも同一基準を用い、研修生にもB+の成績（2017年度入試から基準引き上げを行っている）を基準として課し、修士との併願を認め受験生の質の向上を引き続き図った。結果として、2018年度入試では、修士課程受験者数は92名、合格者数は28名であった。研修生の受験者数は、修士課程と併願した者も含め57名、合格者数は15名であった。手続き者は修士25名、研修生11名に及び、2017年度入試に比べより多くの学生を入学させた。一方で受験者数も増加したため、前年度より厳しく選考を行い、前年度に比べ相対的に質の良い学生を選抜できたとみられる。

留学生対策の日本語授業として、2年生を対象とした2科目（特別講義ⅢA/B）を2017年度に追加して提供した。留学生向け日本語のアカデミック・ライティングの指導を拡充できた。

博士後期課程のコースワークにあたっては、2017年度新生より、修士の上級科目を博士の授業と合併授業として開講し修了所要単位に入れた。ワークショップについては、大学の授業時間数確保の指導を受けて、論文指導科目をクォーター制とし、後半部分をワークショップの単位と合併させた。また、博士ワークショップでは、学会と同様に指名討論者を2名置いて、より質の高い指導を行っている。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学研究科では、定員充足率の向上と教育・研究の質の向上の両者を成立させるため、多角的・意欲的な取り組みを行っている。2017年度の入試から、修士課程の受験資格としている外部試験「経済学検定」の基準を引き上げると共に、修士と研修生の併願を認めた結果、受験者数・入学手続き数ともに2018年度は2017年度よりも増加し、より質の高い学生の選抜を成しえたことは、特筆に値する。

また、近年増加する外国人留学生に対し、修士論文を執筆するにあたって必要なスキルの向上に向けた日本語アカデミックライティングの授業の開講は、留学生のニーズに適切に対応した取り組みと高く評価できる。今後は、英語のアカデミックライティングの導入検討やアカデミックライティングの指導による教育効果の測定にも期待したい。

博士後期課程のコースワークにおける、修士上級科目と博士の合併科目の実施や、ワークショップの授業数確保や2名の指名討論者を置く取り組みは、現実的かつ教育研究の質の向上に向けたものとして高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

【理念・目的】

法政大学経済学研究科は1951年創設以来、進取の気象、質実の風といった法政大学の精神に基づき、多くの優れたエコノミスト、研究者を輩出してきた。1992年には他大学に先駆けて夜間社会人大学院を設置し、2003年には博士後期課程を昼夜開講制にするなど、常に時代や社会の新しいニーズに応え続けてきた。2014年度からは、多様化の進展とともに高度に専門化する21世紀のグローバル社会に対応できる人材養成をこれまで以上に推し進めるために、昼夜開講制の「修士

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(M.A.)プログラム」と「博士5年(Ph.D.)プログラム」に抜本的に制度変更し、より質の高い教育プログラムを提供している。

本研究科は、物理的のみならず精神的にも豊かな国際社会の構築・発展に貢献する新たな知的創造と、国際社会へのその発信を意欲的に挑戦する人材、また、そうした知的創造を生かしながら高等教育や高度職業に従事して国際社会に貢献する人材を養成、輩出することを目的とする。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】(教育目標) ※大学院学則別表 ()

< 修士課程 >

高度に多様化、国際化、専門化する21世紀の国際社会の中で、経済学研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の教育目標を次のように定める。修士課程の教育目標は、自己の職業能力を高めてキャリアアップを目指す社会人や、その他豊かなキャリア形成を志す人の新たな高度教養教育ニーズに応えることを目指して本研究科の理念・目的を次のように具体化した目標とする。

経済学研究科は、以下に示すような人材を育成する

1. 新たな社会的ニーズの高まりに応える社会のリーダーに相応しい、新しい経済社会を創り出す知性と意欲をもった「応用エコノミスト」「高度職業人」の養成
2. 生涯学習における「高度教養人」の養成

< 博士後期課程 >

博士5年(Ph.D.)プログラム/博士後期課程の教育目標は、大学や研究機関で研究と高等教育に従事する人材を着実に輩出してきた設立以来の実績と伝統に、国際社会に新たな知的創造の発信ができる研究者が益々強くのぞまれる21世紀の高度国際化社会の傾向を加味し、本研究科の理念・目的を次のように具体化した目標とする。

経済学研究科は、以下に示すような人材を育成する。

- ・ 本研究科が長い実績をもつ、大学やこれに準ずる研究機関において国際社会に発信力のある研究と高等教育に従事して、国際社会が直面する諸問題の解決に挑戦する意欲的な専門研究者の養成

| | |
|--|---|
| ①研究科(専攻)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ②研究科(専攻)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。 | |

(~400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

自己点検にあわせて、経済学研究科教授会で、理念・目的の適切性に関して、審議・承認を行っている。「質保証委員会」により、こうした検討のチェックがなされている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

| | |
|--|---|
| ①研究科(専攻)の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか | |

(~400字程度まで) ※具体的な周知・公表方法を記入。

理念・目的は、修士課程、博士後期課程とも、要約した形で経済学研究科のホームページに明記されている。また、理念・目的に基づく各種方針は、法政大学大学院入学案内にも明記されている。

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

経済学研究科では、1951年の創設以来、進取の気象、質実の風といった法政大学の精神に基づき、知的創造を生かした高等教育や高度職業に従事して国際社会に貢献する人材を養成・輩出することを目的としており、その理念・目的は目指すべき方向性が明らかであると共に、大学の理念・目的を踏まえて設定されている。また、理念・目的の適切性は、自己点検・評価活動とあわせて経済学研究科教授会で審議・承認を行った上で、質保証委員会にて検証されている。

研究科の理念・目的は経済学研究科のホームページや法政大学大学院入学案内に明記されており、適切に公表されている。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2017年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】 ※箇条書きで記入。

- ・経済学部と同時開催する
- ・座長1名、委員3名から構成
- ・開催日：第1回4月21日（金）、第2回5月19日（金）、第3回12月15日（金）第4回3月9日（金）
- ・議題：第1回「2017年度自己点検活動について」第2回「2017年度自己点検評価（中間報告）について」第3回「2017年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」第4回「2017年度自己点検評価（年度末）について」

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

経済学研究科における質保証委員会の活動については、構成、回数、議題ともに、適切であると言える。

3 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

< 修士課程 >

本研究科では、教育目標に沿って研究水準を適切に評価し、所定の単位の取得と、適切な指導のもとに院生が実現する研究活動の成果である修士論文、または、リサーチ・ペーパーの提出により、以下に示す水準を達成した学生に対して、「修士（経済学）」を授与する。

1. 「応用エコノミスト」・「高度職業人」、生涯学習としての「高度教養人」の養成のために必要とされる経済学の学識と研究能力を有する
2. 世界各国から経済学の学識を得、また、発進するために語学力を備えている
3. 各研究分野における「応用エコノミスト」・「高度職業人」、「高度教養人」としての自立的な研究能力を有する

< 博士後期課程 >

本研究科では、教育目標に沿って、研究水準を適切に評価し、所定の単位の修得と、適切な指導のもとに院生が実現す

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

る研究活動の成果である博士論文の提出し、以下に示す水準を達成した学生に対して、「博士（経済学）」を授与する。また、博士5年一貫（Ph. D.）プログラムでは、博士論文基礎力審査（QE）合格者に「修士（経済学）」を授与する。

・国際社会に発信力のある新たな知的創造のために必要な研究遂行能力を到達目標とし、その達成を学位授与の要件とする。

①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

<修士課程>

国際社会に発信力のある研究者養成、「高度職業人」養成、生涯学習における「高度教養人」養成という経済学研究科の三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定める。

「国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程」をコア・ポリシーとする。これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる到達目標の達成のために、カリキュラムを「導入科目群」「基本科目群」「専門科目群」「研究指導科目群」「特別講義」の区分にて編成する。

・「導入科目群」の役割

入試経路（社会人）では、経済学の知識を問わない。また、留学生も学部での研究環境も日本の学生とは異なる。そこで、リカレント科目としての導入科目群を置き、経済学、経済数学、ファイナンス、実証経済学、統計学の基礎を学ぶ。

・「基本科目群」の目的

「国際的に通用する教育課程」を目指し、「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な知識を取得する。これらの科目はすべて、博士論文研究基礎力検査（QE）筆記科目であり、そのガイドラインはシラバスに明記され、授業内容は教授会で検証される。

・「専門科目群」の編成と特色

専門科目群は、5つの専攻分野「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」から構成される。それぞれの専攻分野は、「応用ミクロ経済学」「応用マクロ経済学」「統計学」を共通科目として持ちつつ、専攻分野の独自科目と他分野の近接科目から構成されている。多様な教員組織の伝統と強みを生かした科目群である。

・「研究指導科目群」の意義

「論文指導 I」「論文指導 II」では、指導教員との個別、または少人数による研究指導が行われる。「修士ワークショップ」では、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供する。院生の研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集団的指導を有機的に組み合わせた指導体制を組んでいる。

<博士後期課程>

国際社会に発信力のある研究者養成という経済学研究科の教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定める。

「国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程」をコア・ポリシーとする。これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる到達目標の達成のために、カリキュラムを「導入科目群」「基本科目群」「専門科目群」「研究指導科目群」「特別講義」の区分にて編成する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・「導入科目群」の役割

入試経路（社会人）では、経済学の知識を問わない。また、留学生も学部での研究環境も日本の学生とは異なる。そこで、リカレント科目としての導入科目群を置き、経済学、経済数学、ファイナンス、実証経済学、統計学の基礎を学ぶ。

・「基本科目群」の目的

「国際的に通用する教育課程」を目指し、「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な知識を取得する。これらの科目はすべて、博士論文研究基礎力検査（QE）筆記科目であり、そのガイドラインはシラバスに明記され、授業内容は教授会で検証される。

・「専門科目群」の編成と特色

専門科目群は、5つの専攻分野「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」から構成される。それぞれの専攻分野は、「応用ミクロ経済学」「応用マクロ経済学」「統計学」を共通科目として持ちつつ、専攻分野の独自科目と他分野の近接科目から構成されている。多様な教員組織の伝統と強みを生かした科目群である。博士後期課程においても、引き続き専門科目群を履修し、より深い知識の習得を行う。

・「研究指導科目群」の意義

「論文指導Ⅰ」「論文指導Ⅱ」「論文指導Ⅲ」「論文指導Ⅳ」「論文指導Ⅴ」では、指導教員との個別、または少人数による研究指導が行われる。「修士ワークショップ」では、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供する。「博士ワークショップⅠ」「博士ワークショップⅡ」「博士ワークショップⅢ」では、指導教員以外の教員が論文に対する討論を行い、議論を深める。研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集団的指導を有機的に組み合わせた指導体制を組んでいる。

| | |
|--|--|
| ①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| ②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

・法政大学ホームページ、および、経済学研究科ホームページ

(https://www.hosei.ac.jp/gs/kenkyuka/keizai/keizai_senko/index.html)のほか、大学院講義概要（シラバス）、大学院入学案内に掲載し、周知・公表している。

| | |
|--|---|
| ③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
|--|---|

(～400字程度まで) ※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

執行部（研究科長、専攻副主任）で確認したうえで、教授会で審議・承認を得るというプロセスで検証を行っている。また、質保証委員会では、こうした検証がなされているかをチェックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

| | |
|--|---|
| ①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
|--|---|

(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

修士課程1年次においては、QE筆記試験を実施する基本科目（「ミクロ経済学 AB」、「マクロ経済学 AB」、「計量経済学 AB」、「社会経済学 AB」、「経済史 AB」）の履修をコースワークの中心として位置づけている。2年次には、「専攻分野コースワーク」として、「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」5分野で科目が展開されている。また、学部で経済学を専攻していなかった学生を対象としたリカレント教育として、「導入科目」も設置されている。リサーチワークは、指導教員による指導科目「論文指導 IAB、IIAB」、研究科全体での研究発表の場であり集団指導科目である「修士ワークショップ AB」において行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学院講義概要

| | |
|-----------------------------------|--|
| ②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
|-----------------------------------|--|

【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

・大学院講義概要

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400 字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>博士後期課程ではリサーチワークが中心となり、指導教員による指導科目「論文指導 IIIAB、IVAB、VAB」を博士後期課程 1 年～3 年次に設置し、さらに研究科全体での集団指導であるワークショップと学生の報告準備と反省を組み合わせた「博士ワークショップ I AB、II AB、III AB」を設置した。博士ワークショップでは、指名討論者である教員に 2 週間前には報告資料を送り、正式な学会と同様な討論を行えるようにした。また、修士課程の上位科目（専門科目群）と合併授業とする科目を博士課程に設置し、それ等の中から履修し、単位取得することを新たに修了要件に加えた。他に、2014 年度から開始された Ph. D. プログラムで、5 年一貫課程のなかで研究を推進し、博士論文を完成させる課程も提供している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院講義概要 | |
| ④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>2014 年度から開始されたカリキュラム改革により、修士 2 年生向けの「専攻分野コースワーク」として、科目数を大幅に増やして 5 分野の専攻（「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）に配置し、専門分野の高度化に対応した。例えば高度化する理論研究においては、基本科目の「ミクロ経済学 AB」「マクロ経済学 AB」に基づき、「応用ミクロ経済学 AB」「応用マクロ経済学 AB」、さらに専門的な「上級ミクロ経済学 AB」「上級マクロ経済学 AB」を設置している。これらの応用・上級科目は、博士後期課程の学生も多く履修し、専門分野の知識の補強を行っている。集団指導科目である「修士ワークショップ AB」「博士ワークショップ I AB、II AB、III AB」では、指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院講義概要 | |
| ⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400 字程度まで) ※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p>特に修士課程では、アジアを中心に多くの留学生を受け入れて指導をしている。新設された Ph. D. プログラムにも優秀な留学生が所属している。また、「研修生」として受け入れ、1 年間修士課程での授業を受けさせた上で、修士課程に入学するという経路は、日本語や経済学の知識に不安がある留学生を惹きつけており、2017 年度入試では修士課程との併願も可能とする。</p> <p>QE 筆記試験を実施する基本科目では、多くの場合、アメリカの標準テキストなどの英文テキストが指定されているが、現状では修士課程において英語での講義への需要が多いとは言い難く、アジアからの留学生は日本語の勉強を希望している学生が多い。そのため「特別講義 IAB、IIAB」を設置し、留学生向けに日本語によるレジュメの作成の仕方、日本語を用いた講義・ワークショップでのプレゼンの仕方などの指導を提供している。</p> <p>【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2017 年度には、日本語のアカデミック・ライティングをアジアの留学生向けに指導する目的で「特別講義 IIIAB」を開講した。担当教員より、受講生の本講義の満足度は高かったという口頭での報告があった。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院講義概要 | |
| 3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科の年度初めオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1 時間程度の）履修ガイダンスを行っている。 ・修士課程 1 年次から（研修生も含め）すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度経済学研究科オリエンテーション資料 | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| ②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| 【研究指導計画の明示方法】 ※簡条書きで記入（ここでいう「研究指導計画」とは、個別教員の研究指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導を指す（学位取得までのロードマップの明示等））。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 研究科としての研究指導計画は、「論文指導 IAB、IIAB、IIIAB、IVAB、VAB」のシラバスにおいて到達目標や教内容方法を明記し、学生に公開している。 | |
| 【根拠資料】 ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 大学院講義概要 | |
| ③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| （～400字程度まで）※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。 | |
| 指導教員による個別指導である「論文指導 IAB、IIAB、IIIAB、IVAB、VAB」と、研究科全体の集団指導科目である「修士ワークショップ AB」「博士ワークショップ I AB、II AB、III AB」によって実施されている。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 大学院講義概要 | |
| ④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| 【検証体制および方法】 ※簡条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> シラバスは、統一された書式に従って、適切に作成されている。 各授業のシラバスは、大学院執行部がチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 大学院講義概要 | |
| ⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| 【検証体制および方法】 ※簡条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> QE 筆記試験を実施している基本科目においては、授業内容が教授会で報告され、「QE ガイドライン」にしたがって授業がなされている。 「授業改善アンケート」の回答率が低いため、経済学研究科独自のアンケートを実施し、大学院執行部が検証を行っている。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 大学院講義概要 経済学研究科カリキュラムアンケート | |
| 3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| 【確認体制および方法】 ※簡条書きで記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 講義形式の科目については、3回以上欠席した場合にはA+を出さないこと、5回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。 成績評価基準は、大学院要項に明記されている。 Ph. D. プログラム2年次の、「専攻分野コースワーク」は、GPA3.0が合格基準になる | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 大学院要項 大学院講義概要 | |
| ②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| 【学位論文審査基準の明示方法】 ※簡条書きで記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 「学位論文審査基準」を教授会にて定めており、学生には掲示板で周知している。 | |
| 【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 経済学研究科「学位論文審査基準」 | |
| ③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| 【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※簡条書きで記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 修士論文審査結果は教授会で回覧されており、学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等は把握されている | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・博士論文審査は教授会全員で行われて学位授与を確認している。 ・博士課程在籍者は把握されており、学位授与率・学位取得までの年限も確認されている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究科教授会回覧資料 ・博士学位申請論文審査委員会議事録 | |
| ④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。「修士ワークショップAB」「博士ワークショップAB」を開催し、学位取得の条件である修士論文、博士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生に理解させることができる。博士ワークショップの充実のため、指名討論者を各報告で2名を指名し、報告資料を事前に提出させて、学会同様の質の高い討論を行っている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究科教授会資料 | |
| ⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【修士】 (～400字程度まで) ※責任体制および手続等の概要を記入。</p> <p>修士論文審査後に、口述審査に出席した教員全員による成績の回覧と内容に関する審議を行い、各申請論文の審査結果の適切さを検証している。その上で、教授会で審議・承認を行っている。修士学位論文として認められる水準にないリサーチ・ペーパーの提出者にも口述試験を課している。</p> | |
| <p>【博士】 (～400字程度まで) ※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士学位申請論文審査委員会は、審査委員長を経済学研究科長、審査委員を大学院教授会構成員全員で構成され、審査小委員会の審査結果を審議し、学位授与の有無を決定している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士学位申請論文審査委員会議事録 | |
| ⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターが卒業時に卒業生カードを配布し、就職・進学状況について把握している ・博士号取得者については、経済学部の助教採用の有資格者になるため、その就職先等は指導教員などを通じて確認され、研究科として把握している | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院要項、経済学研究科教授会資料 | |
| 3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入。</p> <p>修士ワークショップ・博士ワークショップを半期ごとに開催し、ワークショップ参加教員に各学生の報告及び研究内容の評価を提出してもらい、執行部が集計して研究科教授会で教授会構成員に回覧し、学習成果の情報を共有している。講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関しての各学生の理解は、修士論文および博士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。より明示的な指標の導入は検討課題としたい。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科教授会資料 | |
| ②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>・各講義での学習成果の評価には、経済学研究科独自の「カリキュラムアンケート」を行い、難易度や満足度を調査し利用している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学研究科教授会議事録</p> | |
| <p>3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| <p>①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>(～400 字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>・大学院での教育成果である、修士学位取得者の修士論文の成績は、口述試験出席の教員全員で審査した上、教授会で回覧され、教授会構成員全員のチェックを受ける。口述試験出席の教員全員には、すべての修士学位申請論文を回覧し、審査結果の確認に利用している。</p> <p>・博士論文の審査は教授会全員で行われている。</p> <p>・学位取得者の比率と平均取得年数、学位取得者の進路先について、データを教授会で回覧する。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学研究科教授会議事録</p> | |
| <p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。</p> <p>QE 筆記試験を実施している基本科目の多くは受講者が 10 名を超えて「授業改善アンケート」が実施されているが、回答者は非常に少ない。全体の集計結果については教授会で回覧している。さらに、経済学研究科独自のアンケートを「博士・修士ワークショップ」の際に行っている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学研究科・カリキュラムアンケート</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること (3.1～3.2)

| |
|---|
| <p>経済学研究科修士課程の学位授与方針では、修士論文あるいはリサーチペーパーという 2 つのタイプそれぞれの成果と 3 点の水準 (卒業要件) との関係は明示されていないため、その関係を明示した方が研究成果の作成方法を選択するうえでより適切であると思われる。</p> <p>教育課程の編成・実施方針については、経済学の知識がない入学者に対して導入科目群を設置することとされており、高く評価できる。だが、前述したことと同様であるが、2 つのタイプの論文成果と、教育課程の編成・実施方針との関係もここでも明示すべきであろう。</p> <p>教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、ホームページ、シラバス、入学案内に掲載され、適切である。その検証も、執行部、教授会、質保証委員会で適切に実施されている。</p> |
|---|

②教育課程・教育内容に関すること (3.3)

| |
|---|
| <p>経済学研究科修士課程においては、コースワーク、リサーチワークだけでなく、導入科目との組み合わせも行われ、適切な教育が行われている。博士後期課程においても、授業科目を単位化し、修了要件とした上で、コースワーク、リサーチワークの組み合わせが行われ、集団指導科目である「ワークショップ」が修士課程においても博士後期課程においても設置されており、適切に教育が行われている。</p> |
|---|

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

専門分野の高度化に対しても、専門分野別の科目数の増加、指導教員になっていない先端知識をもつ若手教員の修士・博士ワークショップへの参加などが推進され、高く評価できる。

大学院教育のグローバル化推進に対しては、2017年度には、新たに日本語のアカデミック・ライティングをアジアの留学生向けに指導する目的で、「特別講義ⅢAB」を開講し、受講生の高い満足度が報告されるなど、留学生のニーズに対応しており、評価できる。

③教育方法に関すること (3.4)

経済学研究科の履修指導については、入学時のガイダンス、ならびに修士課程1年(研修生も含む)から指導教員がつく体制をとっており、適切な指導である。研究指導計画においても、大学院講義概要に明示されており、それに基づく研究指導、学位論文指導科目が用意され適切であろう。

シラバスの検証については、執行部による確認、指導が行われており適切に検証されている。シラバスに沿って実施されているかの確認については、経済学研究科独自のアンケートでの検証が行われている。さらに、QE筆記試験を実施する基本科目については、教授会において実際の授業内容の検討まで行われ、評価できる。

④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)

経済学研究科の成績評価と単位認定については、講義科目における欠席に対しての成績評価基準が全体で定められている。

学位論文審査基準の学生への周知は、掲示板だけでなく、より周知するためにホームページでの公開を検討しても良いだろう。

学位授与状況は適切に把握されている。学位水準維持の取り組みとしては、前述の成績評価基準の運用に加え、修士・博士ワークショップでの共同評価の仕組み、さらに指名討論者との議論も実施されるなど、高く評価できる。学位授与に係る責任体制および手続も規程の改正を行うなど、明確かつ適切な学位の授与が行われている。

学生の就職・進学状況についても適切に把握されている。学生の学習成果については、研究科独自アンケートにより把握・評価され、それが定期的に検証され、改善・向上の取り組みにつながっている。アンケートの回収率を高めるために、ワークショップ時に実施する工夫も優れた取り組みである。

なお、授業改善アンケートは実施されているものの、回収率が低いため、前述のとおり研究科独自アンケートが活用されている。

4 学生の受け入れ

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

<修士課程>

経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。

1. 経済学に対する旺盛な勉学意欲を持っている
2. 経済学の諸分野についての研究志向もつ

・学部内入試

法政大学経済学部において、優秀な成績で経済学の知識を習得しているとともに、論文にまとめる力も持っている。論文審査と面接で判断する。

・一般入試

「社会経済学」または「ミクロ経済学・マクロ経済学」に関する基礎知識を持っている。また、研究分野に必要な外国語を習得している。筆記試験と面接で判断する。

・社会人入試

社会人としての経験が経済学の研究に生かされるような、社会人としての経験・実績を積んでいる。また、旺盛な勉

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

学意欲と健康志向を持っていることを面接により判断する。

・外国人入試

「ミクロ経済学・マクロ経済学」を中心とする経済学の基礎知識を持っている。また、研究に必要な日本語を習得している。筆記試験と面接により判断する。

<博士後期課程>

経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。

●5年一貫(Ph. D.)プログラムでは、修士(M. A.)と同じ区分で入試が行われるが、より高度な勉学意欲と研究志向が求められる。

1. 経済学に対する非常に旺盛な勉学意欲を持っている
2. 経済学の諸分野についての強い研究志向もつ

・学部内入試

法政大学経済学部において、優秀な成績で経済学の知識を習得しているとともに、論文にまとめる力も持っている。論文審査と面接で判断する。

・一般入試

「社会経済学」または「ミクロ経済学・マクロ経済学」に関する基礎知識を持っている。また、研究分野に必要な外国語を習得している。筆記試験と面接で判断する。

・社会人入試

社会人としての経験が経済学の研究に生かされるような、社会人としての経験・実績を積んでいる。また、旺盛な勉学意欲と健康志向を持っていることを面接により判断する。

・外国人入試

「ミクロ経済学・マクロ経済学」を中心とする経済学の基礎知識を持っている。また、研究に必要な日本語を習得している。筆記試験と面接により判断する。

●博士後期課程からの入学者

博士後期課程からの入学者には、5年一貫(Ph. D.)プログラムでの、博士論文研究基礎力審査(QE)と同等の、基礎学力(「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」)が求められ、研究遂行に必要な外国語能力とともに、筆記試験により判断する。さらに、修士論文相当の論文の提出を求め、研究遂行能力について、論文の審査と面接により判断する。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい いいえ

4.2 学生の受け入れ方針に基づき学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

修士課程入学選抜に関しては、筆記試験および面接の評価を入試出題、面接担当者全員で審議し、合格者を決定、大学院教授会で受験者の成績を回覧、教授会構成員全員の承認を得ている。博士後期課程に関しては、英語および専門科目(QE試験)の筆記試験および面接の結果を出題・面接担当者全員で審議し、合格者決定し、同じく、結果資料の大学院教授会で回覧後、承認を得ている。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

外国人修士課程の受験者には、経済学、日本語の能力に関してばらつきがあるため、2017年度入試より修士課程と研修生の併願を許した。本研究科で想定した基準に満たない受験生には、修士課程の入学を認めないが、研修生という形で入学を許し、次年度以降に修士課程の選抜を再度受けさせる機会を与えるという制度を導入した。この制度は、修士課程の

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

入学選抜での質を維持することを目的として導入された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行なうとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。

はい いいえ

(～200 字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

「修士課程の定員充足率の向上」のために、2014 年度入試より行ってきた諸改革により充足率は改善したものの、中国人留学生の比率が高まり、質に疑問がある学生も入学してしまった。そこで、2016 年度入試では面接の際の審査を厳しく行ったため、入学者が減少し充足率は低下した。2017 年度入試では、経済学の知識がある社会人・大学院科目を先取りした学部卒業者向け 1 年制コースの新設と、修士課程と研修生の併願を実施したため定員充足率が改善し、2018 年度入試では定員充足率が 50%まで上昇した。2014 年度以降行ってきた入試制度、カリキュラム改革の効果が、徐々にではあるが認められてきた。

一方で、進学相談会において、独自企画「経済学研究科を知ろう」を実施している。博士後期課程では、QE 制度導入に伴う入試改革が 2016 年度入試から実施され、Ph. D. プログラム在籍学生の進学が見込まれているが、QE 筆記試験に合格する学生が少ないため、QE 試験の難易度や指導方法について、引き続き教授会で検討を行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率 (2013～2017 年度)

(各年度 5 月 1 日現在)

【修士・研究科合計】

| 種別\年度 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 5年平均 |
|---------|------|------|------|------|------|------|
| 入学定員 | 50名 | 50名 | 50名 | 50名 | 50名 | |
| 入学者数 | 11名 | 19名 | 23名 | 17名 | 22名 | |
| 入学定員充足率 | 0.22 | 0.38 | 0.46 | 0.34 | 0.44 | 0.37 |
| 収容定員 | 100名 | 100名 | 100名 | 100名 | 100名 | |
| 在籍学生数 | 30名 | 31名 | 44名 | 45名 | 45名 | |
| 収容定員充足率 | 0.30 | 0.31 | 0.44 | 0.45 | 0.45 | 0.39 |

【博士・研究科合計】

| 種別\年度 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 5年平均 |
|---------|------|------|------|------|------|------|
| 入学定員 | 10名 | 10名 | 10名 | 10名 | 10名 | |
| 入学者数 | 3名 | 7名 | 4名 | 2名 | 1名 | |
| 入学定員充足率 | 0.30 | 0.70 | 0.40 | 0.20 | 0.10 | 0.34 |
| 収容定員 | 30名 | 30名 | 30名 | 30名 | 30名 | |
| 在籍学生数 | 9名 | 17名 | 19名 | 22名 | 20名 | |
| 収容定員充足率 | 0.30 | 0.57 | 0.63 | 0.73 | 0.67 | 0.58 |

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※改善勧告なし

| 提言 | 努力課題 |
|---------|---------|
| 修士・博士共通 | 2.00 以上 |

【定員未充足の場合の提言指針】※改善勧告なし

| 提言 | 努力課題 |
|----|---------|
| 修士 | 0.5 未満 |
| 博士 | 0.33 未満 |

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証を行ない、その結果をもとに改善・向上に向けた

S A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| 取り組みを行っていますか。 | |
| (～400 字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 | |
| 執行部（研究科長・専攻主任、専攻副主任）による継続的な検証と、教授会による審議承認が行われている。 | |
| 【 根拠資料 】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| ・特になし | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>経済学研究科の学生の受け入れ方針は適切であり、それに基づいた多様な入試制度や体制が整備され、入学者選抜が公正に実施されている。特に、入学時に経済学研究科の基準に満たない受験生に対しては研修生の形で入学を許した上で次年度以降に再度修士課程の受験を受けさせる制度を導入したことは、修士課程の質を維持する上で優れている。</p> <p>定員の未充足に対しては、経済学の知識がある社会人・大学院科目を先取りした学部卒業生向け 1 年コースの新設、修士課程と研修生の併願制、進学相談会での独自プログラムの実施、博士後期課程での QE 試験制度導入などの改革を行うことで、2018 年度入試の定員充足率は 50%まで回復しているが、依然として定員未充足は続いており、改革による今後の効果が期待される。特に、博士後期課程では、入学者数が 2014 年度以降減少する一方、在籍学生数は増加しており、入試制度や指導方法の改善を期待したい。</p> <p>学生および入学者選抜の結果については、執行部および教授会で検証され、改善・向上に向けた取り組みが行われていると評価できる。</p> |
|--|

5 教員・教員組織

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

| | |
|---|---|
| 5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。 | |
| <p>【求める教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）</p> <p>経済学研究科が求める教員像は、本研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の教育目標の達成のために、本研究科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従う教育を実践して、修士課程及び博士後期課程それぞれに設ける本研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に従った到達目標に達する人材を育成でき、更には、大学院基礎教育から各専門分野における高度専門教育指導を可能とする教員である。また、本研究科の教員編制の方針は、次のとおりである。</p> <p>(1)教育目標に謳う人材養成が達成できるよう多くの専門領域にまたがる多様な教員組織であること。</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従う教育を実践できる教員組織であること。</p> | |
| ①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。 | はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| <p>【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <p>・法政大学経済学部「人事採用規程」</p> <p>・法政大学経済学部「教員の資格に関する規定」</p> | |
| ②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。 | |
| <p>【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・研究科長（専攻主任）、専攻副主任－教授会運営</p> <p>・教授会－昨年度は年 8 回開催</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・質保証委員会－PDCAプロセスをモニター
 - ・教学委員会－大きな教学上の改革を行う際に必要に応じて設置(2018年度は、カリキュラム改革検討委員会を設置)
- 【明示方法】** ※箇条書きで記入。
- ・大学院教授会で報告、議事録に記録。

- 【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。
- ・大学院教授会議事録

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①研究科(専攻)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 はい いいえ

(～400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学研究科では、多くの経済学部教員が科目を担当しており、経済学研究科の規模とカリキュラム(授業数)に対して、十分な教員組織を備えているといえる。経済学部での担当科目を基礎としながらも、教員の最近の研究業績にあわせて、柔軟な教員配置を行っている。特に基本科目においては複数の教員が担当し、その他の科目も可能な限りローテーションを組むことにより、より多くの教員が大学院に関わるように教員を配置することを心がけている。

- 【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。
- ・法政大学大学院入学案内 2017
 - ・法政大学大学院講義概要 経済学研究科 教員組織
 - ・経済学研究科ホームページ 教員紹介

2017年度教員数一覧 (2017年5月1日現在)

| 研究科・専攻 ・課程 | 研究指導 教員数 | うち教授数 | 設置基準上必要教員数 | |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | | 研究指導 教員数 | うち教授数 |
| 修士 | 50 | 43 | 5 | 4 |
| 博士 | 50 | 43 | 5 | 4 |
| 研究科計 | 100 | 86 | 10 | 8 |

研究指導教員1人あたりの学生数：修士0.90人、博士0.40人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】 (～200字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部と同様に、年齢構成は45才以下の比率が低く、60才以上の比率が高い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。人事にあたって、継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して、提案するように努めている。

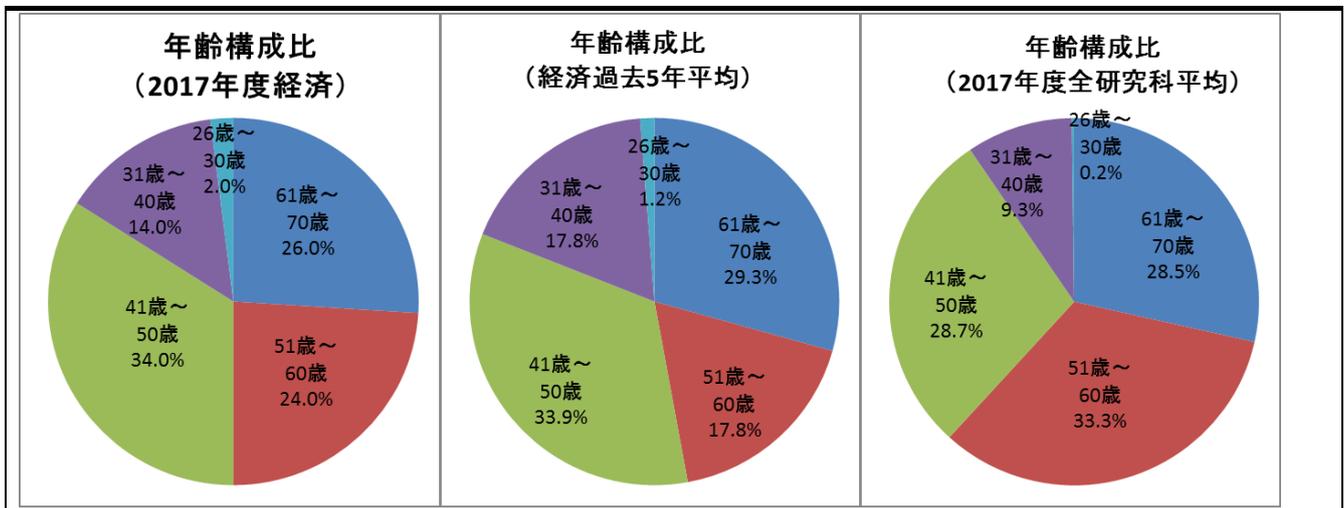
- 【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。
- ・公募人事要項(2018年度採用)「ミクロ経済学」「社会経済学」「統計学」
(40歳未満が望ましいと明記)

年齢構成一覧 (2017年5月1日現在)

| 年度\年齢 | 26～30歳 | 31～40歳 | 41～50歳 | 51～60歳 | 61～70歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2017 | 1人 | 7人 | 17人 | 12人 | 13人 |
| | 2.0% | 14.0% | 34.0% | 24.0% | 26.0% |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。



5.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。 はい いいえ

【根拠資料】 ※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規定」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②規程の運用は適切に行われていますか。 はい いいえ

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】 ※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を簡条書きで記入。

- ・経済学部の教学・人事政策委員会には研究科長・専攻主任、専攻副主任がメンバーとなっており、大学院の立場から人事政策の議論に参加している。
- ・昇格については、要件を備えた昇格対象者のうち、希望者が履歴書・研究業績書等の書類を提出し、経済学部教授会で審議の上、昇格の可否を決定している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度各種委員会体制（2017年4月21日教授会資料）

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①研究科（専攻）内のFD活動は適切に行われていますか。 S A B

【FD活動を行うための体制】 ※簡条書きで記入。

- ・経済学部で行われるFDセミナーに出席
- ・教授会において基本科目（QE筆記試験科目）内容、QEガイドラインの審議を行い、QE試験内容・結果を確認する。

【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※簡条書きで記入。

- ・第10回経済学研究科教授会（2018年2月23日）「2017年度QE筆記試験の結果について」

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第10回経済学研究科教授会議事録

②研究活動を活性化するための方策を講じていますか。 S A B

【研究活動活性化の取り組み】 ※簡条書きで記入。

- ・サバティカル制度による長期在外研究員（または研修員）、国内研究員（または研修員）
- ・経済学部学会研究会
- ・比較経済研究所、大原社会問題研究所と連携した研究会

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部学会ホームページ
- ・比較経済研究所ホームページ
- ・大原社会問題研究所ホームページ

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|----|---------|
|----|---------|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|-------|--|
| ・特になし | |
|-------|--|

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>経済学研究科の教員採用・昇格における教員に求める能力・資質や組織の役割分担、責任の所在は、学部の内規を準用する形で明確にされている。</p> <p>研究科のカリキュラムにふさわしい教員組織は備えているものの、年齢構成については、60歳以上の比率が高く、45歳以下の比率が低いという課題がある。特に、過去5年間の年齢構成比と比べると、2017年度は高齢化しており、採用活動の際にバランスへの考慮が求められる。</p> <p>FD活動は、全学のFDセミナーへの出席や教授会での基本科目の内容、QEガイドライン、試験内容・結果の確認により行われているが、研究科独自のFDセミナーや研修会等の開催についても検討を期待したい。さらに、研究活動を活発化するために、サバティカル制度や研究会が実施されている。</p> |
|--|

6 学生支援

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

| | |
|--|-------|
| 6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。 | |
| ①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。 | S A B |
| <p>(～400字程度まで) ※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>留学生に対する、日本語アカデミック・ライティング支援として、特別講義（「特別講義 I AB」「特別講義 II AB」）を開講している。一方、チューター制度は希望者が少なく有効に機能していないと考えられる。</p> <p>【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>修士2年生向けの日本語アカデミック・ライティング授業「特別講義IIIAB」を2017年度に開講した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・大学院講義概要</p> | |
| ②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。 | S A B |
| <p>(～400字程度まで) ※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>論文指導の教員ベースでのみの対応となっている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>経済学研究科における留学生への修学支援については、修士2年生向けに日本語アカデミックライティング支援の授業が開講されており、現実的な対応であり評価できる。しかし、大学院生同士の修学機会であるチューター制度は希望者が少なく有効に機能していないとのことであり、制度の変更を含めた改善を期待したい。</p> <p>研究科としての学生の生活相談に関する組織的な対応については、論文指導の教員による個別の対応となっており、組</p> |
|--|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

織としての取り組みは行われていない。経済学研究科では留学生が増えており、彼らの生活相談の内容も多様化すると想定されることから、組織的な対応が強く求められる。

7 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。

日本人の院生が修士課程留学生を日本語、大学院での講義および研究活動を10回を上限にガイダンスおよび指導する法政大学大学院チューター制度を利用している。2017年度は6人の修士課程留学生に対し、4人の博士後期課程の院生がチューターとして指導を行った。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・第2回経済学研究科教授会議事録

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

経済学研究科における教育研究支援体制については、大学院生同士のガイダンスおよび指導である法政大学大学院チューター制度が活用されている。ただし、チューター制度の希望者が少ないという課題もあることから、改善に向けた検討を期待したい。

8 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

社会人に対して再学習の機会を提供している。社会人が通学可能なように、講義をオフィスが集中している都心の市ヶ谷キャンパスで開講し、また、開講時間についても平日夜間および土曜日の開講としている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・大学院講義概要

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|----|---------|
| | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|-------|--|
| ・特になし | |
|-------|--|

【この基準の大学評価】

経済学研究科では、社会人に対する再学習機会を提供し、社会人学生の通学に配慮した立地や時間帯での講義が行われているとのことであるが、学外組織との連携協力による社会貢献活動等の取り組みについても積極的に検討されることを期待したい。

9 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

| | |
|--|--------|
| ① 研究科長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 | はい いいえ |
|--|--------|

(～200字程度まで) ※概要を記入。

研究科長・専攻主任および専攻副主任からなる執行部を置き、授業担当者による教授会組織が設置されている。教授会規程に基づいて、教授会運営が行われている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学研究科教授会規定

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

経済学研究科においては、研究科長・専攻主任および専攻副主任からなる執行部を置き、授業担当者による教授会組織が設置され、教授会規程に則った運営が行われている。

III 2018年度中期・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 博士後期課程のコースワークの整備充実 |
| | 年度目標 | 先行して実行する。博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。 |
| | 達成指標 | MA コースのカリキュラム改革の検討及び博士後期課程のコースワークの整備をカリキュラム改革検討委員会を設置し、行う。さらに、年度目標を経済学研究科教授会で共有し、カリキュラムの改訂を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂 |
| | 年度目標 | 先行して実行する。M1、M2 で科目の順次制を考慮し、導入科目、基本科目、応用・専門科目の再配置を検討する。専門科目各科目を4単位から2単位化し、より多くの専門科目数を提供できるようにする。 |
| | 達成指標 | MA コースのカリキュラム改革の検討及び博士後期課程のコースワークの整備をカリキュラム改革検討委員会を設置し、行う。さらに、年度目標を経済学研究科教授会で共有し、カリキュラムの改訂を行う。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | PhD5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など） |
| | 年度目標 | － |
| | 達成指標 | MAコースのカリキュラム改革の検討及び博士後期課程のコースワークの整備をカリキュラム改革検討委員会を設置し、行う。さらに、年度目標を経済学研究科教授会で共有し、カリキュラムの改訂を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | MAコースの教育方法の再検討 |
| | 年度目標 | 先行して実行する。隔年開講などで提供する専門科目の数が少ない。これが専門科目の履修者を少なしている恐れがある。専門科目を2単位化し提供できる科目数を増やすことを検討する。 |
| | 達成指標 | カリキュラム改革検討委員会を設置し検討を行い、委員会による提案に基づき経済学研究科教授会で改訂を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 博士後期課程の教育方法の再検討 |
| | 年度目標 | 先行して実行する。コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。 |
| | 達成指標 | カリキュラム改革検討委員会を設置し検討を行い、委員会による提案に基づき経済学研究科教授会で改訂を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 6 | 中期目標 | PhD5年一貫コースの教育手法の再検討 |
| | 年度目標 | － |
| | 達成指標 | 5年制コースの核になるQE試験の難易度の妥当性の検討をQE試験科目になる基本科目担当者及び執行部により評価し、経済学研究科教授会で評価の共有を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 7 | 中期目標 | MAコースのカリキュラムアンケートの継続的なデータの蓄積とコースワークの学習成果への評価の共有 |
| | 年度目標 | 先行して行う。2015年度、2016年度に引き続き、MAコースカリキュラムアンケートの実施と学習成果への効果の有無の検証をおこなう。 |
| | 達成指標 | MAコースカリキュラム3年分のアンケート結果とカリキュラム改革の学習成果への効果の有無を経済学研究科教授会で議論し、その評価を共有する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 8 | 中期目標 | 半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討 |
| | 年度目標 | － |
| | 達成指標 | 修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか研究科教授会で議論し、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 9 | 中期目標 | 外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の若干でも増加を図る。 |
| | 年度目標 | 進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。 |
| | 達成指標 | 努力目標として、毎年度4-5名程度の一般、社会人の入学者数を維持する。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 10 | 中期目標 | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。 |
| | 年度目標 | 今年度募集中の4つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 |
| | 達成指標 | 教員採用の成否。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 11 | 中期目標 | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。 |
| | 年度目標 | 次年度の採用人事を起こすとともに、中期的な人事採用計画を、教学人事政策委員会で議論する。 |
| | 達成指標 | 教学人事政策委員会と学部教授会の議事。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 学生支援 |
|---|------|--|
| 12 | 中期目標 | 留学生への日本語教育科目「特別講義Ⅰ－Ⅲ」の効果の検証とフィードバック |
| | 年度目標 | 「特別講義Ⅰ－Ⅲ」の学生アンケートの実施およびアンケート案の検討 |
| | 達成指標 | 「特別講義Ⅰ－Ⅲ」の受講生アンケートを実施、執行部による集計を通じて、留学生への日本語教育の効果に関するこれら講義の評価を経済学研究科教授会で共有する。 |
| No | 評価基準 | 社会貢献・社会連携 |
| 13 | 中期目標 | 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討 |
| | 年度目標 | 経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の可能性の検討 |
| | 達成指標 | 中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。 |
| 【重点目標】 | | |
| MA コースのカリキュラム改革および博士後期課程のコースワークの整備を重点目標とする。 | | |

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

経済学研究科の 2018 年度中期・年度目標に関して、教育内容については、MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂・博士後期課程のコースワーク・Ph. D5 年一貫コースの成果の検証の 3 項目を挙げており、いずれも大学院教育における重要な取り組みであり、適切かつ具体的であると評価できる。3 項目の優先順位についても記載されているが、Ph. D5 年一貫コースの成果の検証の実行時期についても検討を行うことが望まれる。

教育方法については、教育内容に対応する形で、MA コースの教育方法の再検討・博士後期課程の教育方法の再検討・Ph. D5 年一貫コースの教育手法の再検討を挙げているが、いずれも教育内容と連動して実行することで効果が期待できる。適切かつ具体的な内容である。

学習成果については、MA コースのカリキュラムアンケートによるデータ蓄積と学習効果の検証・ワークショップ（修士・博士）の効果の検証の 2 項目を挙げ、前者を先行して行うとのことだが、後者のワークショップの効果についても、具体的な施策を検討し実行することが期待される。

学生の受け入れについては、社会人・一般の入学者数の増加を挙げているが、進学説明会での具体的な取り組みについても検討が望まれる。

教員・教員組織については、次のカリキュラム改革のために、年齢を考慮した人事採用を成功させることと中期的な人事採用計画を掲げており、長期的な視点からの計画的な組織構成を目指すことは評価できる。

学生支援については、留学生向けの日本語教育科目の効果の検証とフィードバックを挙げており、適切かつ具体的な取り組みと評価できる。学生の生活支援に関する取り組みも加えて期待したい。

社会貢献・社会連携については、公開講座（講演会・パネルディスカッション）などの実行可能性の検討が挙げられているが、検討で終わるのではなく、実行に至ることを期待したい。

【大学評価総評】

経済学研究科では、修士課程の入学定員充足率が過去 5 年平均で 37% と低いが、その対応策として、1 年コースの新設、進学相談会での独自プログラムの実施、博士後期課程での QE 試験制度導入などの改革をこれまで行ったことに加え、2017 年度入試から修士課程と研修生の併願を認めた結果、徐々に定員充足率は上昇し、2018 年度入試では入学定員充足率を 50% まで改善できた。これらの入試改革は、充足率の改善だけでなく、修士課程の入学者選抜での質に対する取り組みでもあり、経済学研究科が抱える現状の課題に対して真摯に向き合い、的確に対応してきた結果と高く評価できる。また、近年増加する留学生に対して、彼らの抱える日本語での論文執筆における様々な問題に対応すべく、2017 年度に修士 2 年生を対象とする日本語のアカデミック・ライティングの講座を開設し、学生から高い満足度を得たことは、教育の質の向上につながるものと評価できる。このように、修士課程の入試改革については一定の成果がみられるが、博士後期課程では、過去 5 年間の入学者数が低下傾向である一方、在籍学生数が上昇傾向であることから、博士号の学位取得の困難さがうかがえる。さらに、博士後期課程では、QE 制度導入に伴う入試改革が 2016 年度入試から実施されたが、QE 試験に合格する学生が少なく、制度に対する改善策が求められる。

修士課程および博士後期課程のコースワークおよびリサーチワークについては、経年的な取り組みによって整備されてきた。今後は、修士課程の順次的なカリキュラムの構築や博士後期課程の単独のコースワークの新設などのカリキュラム改革を進めていただきたい。学外組織との連携による教育研究の推進や社会貢献については、これまで具体的な取り組み

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

が十分になされてこなかったので、今後の取り組みに期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。